

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月25日

【四半期会計期間】 第138期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社宮崎銀行

【英訳名】 The Miyazaki Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 杉田 浩二

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号

【電話番号】 宮崎(0985)27-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 渡邊 友樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビルディング内  
株式会社宮崎銀行 経営企画部 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241-5131

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 上野 晃靖

【縦覧に供する場所】 株式会社宮崎銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号)  
株式会社宮崎銀行 福岡支店  
(福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号)  
株式会社宮崎銀行 鹿児島営業部  
(鹿児島市山之口町12番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
(注)福岡支店及び鹿児島営業部は金融商品取引法の規定による縦覧場所  
ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としており  
ます。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

## (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2020年度 中間連結 会計期間	2021年度 中間連結 会計期間	2022年度 中間連結 会計期間	2020年度	2021年度
		(自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日)	(自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日)	(自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日)	(自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)	(自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日)
連結経常収益	百万円	26,285	31,277	36,899	54,664	63,824
連結経常利益	百万円	6,000	4,709	7,289	12,028	11,535
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	4,115	2,776	4,817		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				7,995	7,473
連結中間包括利益	百万円	6,693	4,215	3,422		
連結包括利益	百万円				11,990	2,226
連結純資産	百万円	154,129	161,959	154,866	158,585	159,130
連結総資産	百万円	3,392,815	4,195,863	3,883,813	3,653,865	4,241,963
1株当たり純資産額	円	8,925.49	9,377.06	8,956.43	9,182.77	9,212.03
1株当たり中間純利益	円	238.67	160.99	279.10		
1株当たり当期純利益	円				463.63	433.28
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	237.78	160.24	277.57		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円				461.74	431.01
自己資本比率	%	4.53	3.85	3.98	4.33	3.74
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,088	531,817	429,165	256,482	487,689
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	41,617	393	59,441	97,332	14,874
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,073	862	863	1,990	1,726
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	534,679	1,247,009	816,972	716,448	1,187,545
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,595 [392]	1,557 [386]	1,511 [387]	1,535 [393]	1,502 [393]

(注) 1 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してあります。

2 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出してあります。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第136期中	第137期中	第138期中	第136期	第137期
決算年月		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	百万円	22,591	27,333	32,671	47,157	55,724
経常利益	百万円	5,503	4,241	6,844	11,017	10,559
中間純利益	百万円	3,756	2,457	4,526		
当期純利益	百万円				7,259	6,639
資本金	百万円	14,697	14,697	14,697	14,697	14,697
発行済株式総数	千株	17,633	17,633	17,633	17,633	17,633
純資産	百万円	152,622	158,772	150,840	155,915	155,513
総資産	百万円	3,383,110	4,186,717	3,874,896	3,644,134	4,232,450
預金残高	百万円	2,640,584	2,802,588	2,960,036	2,803,722	2,952,975
貸出金残高	百万円	2,127,850	2,172,841	2,331,764	2,157,703	2,263,593
有価証券残高	百万円	640,961	696,928	658,993	700,000	715,797
1株当たり配当額	円	50.00	50.00	60.00	100.00	100.00
自己資本比率	%	4.50	3.78	3.88	4.27	3.66
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,443 [374]	1,411 [368]	1,368 [368]	1,388 [376]	1,356 [375]

(注) 1 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

なお、宮銀コンピューターサービス株式会社は、2022年4月1日付で宮銀デジタルソリューションズ株式会社へ社名変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期連結累計期間での重要な変更は該当ありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の国内経済は、7月から8月にかけて新型コロナウイルスの感染第7波による下押し圧力があつたものの、感染抑制と経済活動再開の両立が図られた結果、個人消費の持ち直しと設備・公共投資の増加により、回復の動きが継続しました。ただし、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源価格上昇や、急激な円安進行により、輸入物価が大きく上昇し、景気回復の動きを下押ししております。

金融市場においては、日経平均株価は、期初は2万7千円台でスタートし、8月には米国の利上げペースの減速期待から、一時2万9千円台を回復しました。9月以降、米国物価上昇の高止まりから金融引き締めの長期化が懸念され、日経平均株価は下落し、当期末は2万5千円台となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、概ね0.1～0.2%近辺で推移していましたが、欧米金利の上昇により、当期末は0.24%となりました。為替相場(対ドル)は、米国の利上げによる日米金利差拡大を受け円安方向に推移し、当期末は144円台となりました。

県内経済は、新型コロナウイルスの感染第7波の影響があつたものの、個人消費や観光などを中心に緩やかに持ち直しが続いております。今後、ウィズコロナへの移行が進む中、景気の持ち直し継続が期待される一方、為替相場の変動や資源価格上昇等が消費、生産の抑制要因として懸念されます。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

#### 財政状態

当中間連結会計期間末(2022年9月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ3,581億円減少して3兆8,838億円、純資産額は同42億円減少して1,548億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ679億円増加して2兆3,256億円、有価証券は社債が増加したものの、国債および地方債が減少したことから、同568億円減少して6,554億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同750億円増加して3兆679億円となりました。

#### 経営成績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ5,621百万円増加して36,899百万円となりました。

一方、経常費用は、コールマネー利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加し、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ3,041百万円増加して29,610百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ2,579百万円増加して7,289百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同2,040百万円増加して4,817百万円となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ( ) 銀行業(銀行業務)

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ5,327百万円増加して32,839百万円となりました。経常利益は、コールマネー利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加し、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ2,580百万円増加して6,887百万円となりました。

#### ( ) リース業(リース業務)

当中間連結会計期間の経常収益は、リース料収入および割賦収入が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ267百万円増加して3,968百万円となりました。経常利益は、リース原価等および与信関連費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ21百万円減少して173百万円となりました。

#### ( ) その他(信用保証業務等)

当中間連結会計期間の経常収益は、手数料収入が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ13百万円増加して468百万円となりました。経常利益は、与信関連費用が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ20百万円増加して232百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ370,573百万円減少して816,972百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増減やコールマネー等の純増減が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ960,982百万円減少して429,165百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加しましたが、有価証券の売却による収入も増加したことから、前中間連結会計期間に比べ59,834百万円増加して59,441百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ0百万円減少して863百万円のマイナスとなりました。

(参考)

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金が増加したことから、前第2四半期連結累計期間に比べ6,122百万円増加して24,659百万円となりました。資金調達費用は、コールマネー利息および債券貸借取引支払利息が増加したことから、前第2四半期連結累計期間に比べ406百万円増加して679百万円となりました。その結果、資金運用収支は、前第2四半期連結累計期間に比べ5,716百万円増加して23,979百万円となりました。

役務取引等収支は、預り資産手数料が増加したことから、前第2四半期連結累計期間に比べ94百万円増加して2,397百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却損が増加したことから、前第2四半期連結累計期間に比べ2,553百万円減少して4,777百万円のマイナスとなりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	17,595	668		18,263
	当第2四半期連結累計期間	22,742	1,237		23,979
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	17,831	709	3	18,537
	当第2四半期連結累計期間	23,201	1,482	24	24,659
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	236	41	3	273
	当第2四半期連結累計期間	459	245	24	679
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	2,295	7		2,302
	当第2四半期連結累計期間	2,393	3		2,397
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	4,760	22		4,783
	当第2四半期連結累計期間	4,882	24		4,907
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,465	15		2,480
	当第2四半期連結累計期間	2,488	20		2,509
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	1,431	793		2,224
	当第2四半期連結累計期間	71	4,849		4,777
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	4,118	167		4,285
	当第2四半期連結累計期間	4,822	254		5,077
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	5,549	960		6,510
	当第2四半期連結累計期間	4,750	5,104		9,855

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引並びに子会社の取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は、「国際業務部門」に含めております。

2 「相殺消去額( )」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間1百万円、当第2四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

(参考)

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、預り資産手数料が増加したことから、前第2四半期連結累計期間に比べ123百万円増加して4,907百万円となりました。役務取引等費用は、支払ローン関係手数料が増加したことから、前第2四半期連結累計期間に比べ28百万円増加して2,509百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	4,760	22	4,783
	当第2四半期連結累計期間	4,882	24	4,907
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,805		1,805
	当第2四半期連結累計期間	1,804		1,804
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,011	21	1,033
	当第2四半期連結累計期間	899	23	922
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	668		668
	当第2四半期連結累計期間	1,030		1,030
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	744		744
	当第2四半期連結累計期間	473		473
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,465	15	2,480
	当第2四半期連結累計期間	2,488	20	2,509
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	191	15	207
	当第2四半期連結累計期間	86	20	107

(注) 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

(参考)

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	2,793,149	7,008	2,800,158
	当第2四半期連結会計期間	2,954,643	3,938	2,958,582
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	1,982,872		1,982,872
	当第2四半期連結会計期間	2,132,764		2,132,764
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	778,485		778,485
	当第2四半期連結会計期間	789,628		789,628
うちその他	前第2四半期連結会計期間	31,791	7,008	38,800
	当第2四半期連結会計期間	32,250	3,938	36,189
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	101,163		101,163
	当第2四半期連結会計期間	109,326		109,326
総合計	前第2四半期連結会計期間	2,894,313	7,008	2,901,321
	当第2四半期連結会計期間	3,063,970	3,938	3,067,909

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

(参考)

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,167,271	100.00	2,325,655	100.00
製造業	130,693	6.03	124,824	5.37
農業、林業	38,156	1.76	39,765	1.71
漁業	3,326	0.15	3,537	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	522	0.02	524	0.02
建設業	58,350	2.69	64,463	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業	61,062	2.82	64,620	2.78
情報通信業	12,690	0.59	14,405	0.62
運輸業、郵便業	46,407	2.14	49,139	2.11
卸売業、小売業	153,590	7.09	151,184	6.50
金融業、保険業	33,365	1.54	36,649	1.58
不動産業、物品賃貸業	333,423	15.38	340,059	14.62
学術研究、専門・技術サービス業	10,272	0.47	9,817	0.42
宿泊業、飲食サービス業	27,099	1.25	27,257	1.17
生活関連サービス業、娯楽業	27,209	1.26	26,695	1.15
教育、学習支援業	9,441	0.44	9,573	0.41
医療、福祉	184,657	8.52	182,892	7.87
その他サービス業	37,482	1.73	39,275	1.69
国・地方公共団体	244,306	11.27	337,693	14.52
その他	755,221	34.85	803,284	34.54
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
その他				
合計	2,167,271		2,325,655	

## (自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 連結自己資本比率(国内基準) (単位:億円、%)

	2022年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	8.54
2. 連結における自己資本の額	1,541
3. リスク・アセットの額	18,026
4. 連結総所要自己資本額	721

## 単体自己資本比率(国内基準) (単位:億円、%)

	2022年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	8.35
2. 単体における自己資本の額	1,496
3. リスク・アセットの額	17,915
4. 単体総所要自己資本額	716

## (資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

## 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

## 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

## 3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

## 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 資産の査定額(単体)

債権の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	58
危険債権	173	215
要管理債権	77	37
正常債権	21,731	23,454

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,710,000
計	29,710,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,633,400	17,633,400	東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	17,633,400	17,633,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

当行は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	2022年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）および執行役員 11名
新株予約権の数	2,131個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	21,310株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2022年7月30日から2052年7月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,912円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

新株予約権証券の発行時（2022年7月29日）における内容を記載しております。

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。) 10株

2 新株予約権割当日以降、当行が当行普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日以降、当行が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当行は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

### 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当行の取締役（監査等委員である取締役および非常勤取締役を除く。）および執行役員いずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という。）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」において、以下の または に定める場合（ただし については、下記（注）4. に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。  
新株予約権者が2051年7月29日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合  
2051年7月30日から2052年7月29日  
当行が消滅会社となる合併契約承認の議案または当行が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当行の取締役会決議がなされた場合）  
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 上記(1)および(2) は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

### 4 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を動案の上、（注）2 に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項  
以下の 、 、 または の議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当行の取締役会決議がなされた場合）は、当行取締役会が別途定める日に、当行は無償で新株予約権を取得することができる。  
当行が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当行が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案  
当行が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案  
当行の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当行の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当行の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当行が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記（注）3 に準じて決定する。

### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		17,633		14,697		8,771

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,542	8.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	532	3.08
宮崎銀行従業員持株会	宮崎市橘通東四丁目3-5	480	2.78
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	457	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	441	2.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	440	2.54
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	332	1.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-12	327	1.89
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	311	1.80
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	309	1.79
計		5,175	29.97

(注) 上記のほか、株式会社宮崎銀行名義の自己株式366千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,171,600	171,716	
単元未満株式	普通株式 95,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,633,400		
総株主の議決権		171,716	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び70株含まれております。

2 「単元未満株式数」には、当行所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東 四丁目3番5号	366,000		366,000	2.07
計		366,000		366,000	2.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	4 1,189,790	4 817,246
コールローン及び買入手形	1,012	5,391
金銭の信託	11,000	7,762
有価証券	1, 2, 4, 8 712,275	1, 2, 4, 8 655,472
貸出金	2, 3, 4, 5 2,257,738	2, 3, 4, 5 2,325,655
外国為替	2, 3 2,416	2, 3 2,350
リース債権及びリース投資資産	10,575	10,297
その他資産	2, 4 31,327	2, 4 31,341
有形固定資産	6, 7 23,312	6, 7 23,149
無形固定資産	4,408	4,489
繰延税金資産	6,131	9,842
支払承諾見返	2 4,940	2 5,049
貸倒引当金	12,966	14,233
<b>資産の部合計</b>	<b>4,241,963</b>	<b>3,883,813</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4 2,950,031	4 2,958,582
譲渡性預金	42,865	109,326
コールマネー及び売渡手形	326,871	229,591
債券貸借取引受入担保金	4 119,274	4 65,154
借入金	4 620,318	4 332,654
外国為替	99	77
その他負債	12,499	23,023
役員賞与引当金	35	-
退職給付に係る負債	3,299	2,921
睡眠預金払戻損失引当金	284	253
偶発損失引当金	135	134
再評価に係る繰延税金負債	6 2,176	6 2,176
支払承諾	4,940	5,049
<b>負債の部合計</b>	<b>4,082,832</b>	<b>3,728,947</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,780	12,779
利益剰余金	127,703	131,643
自己株式	1,191	1,132
株主資本合計	153,988	157,987
その他有価証券評価差額金	3,143	5,213
土地再評価差額金	6 2,773	6 2,773
退職給付に係る調整累計額	1,012	894
その他の包括利益累計額合計	4,905	3,334
新株予約権	236	213
<b>純資産の部合計</b>	<b>159,130</b>	<b>154,866</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,241,963</b>	<b>3,883,813</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
経常収益	31,277	36,899
資金運用収益	18,537	24,659
(うち貸出金利息)	13,518	13,762
(うち有価証券利息配当金)	4,871	10,444
役務取引等収益	4,783	4,907
その他業務収益	4,285	5,077
その他経常収益	<sup>1</sup> 3,671	<sup>1</sup> 2,255
経常費用	26,568	29,610
資金調達費用	274	681
(うち預金利息)	51	53
役務取引等費用	2,480	2,509
その他業務費用	6,510	9,855
営業経費	<sup>2</sup> 13,166	<sup>2</sup> 12,789
その他経常費用	<sup>3</sup> 4,136	<sup>3</sup> 3,775
経常利益	4,709	7,289
特別損失	23	10
固定資産処分損	3	10
減損損失	<sup>4</sup> 20	-
税金等調整前中間純利益	4,685	7,278
法人税、住民税及び事業税	2,158	2,640
法人税等調整額	249	178
法人税等合計	1,908	2,461
中間純利益	2,776	4,817
親会社株主に帰属する中間純利益	2,776	4,817

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
中間純利益	2,776	4,817
その他の包括利益	1,438	8,239
その他有価証券評価差額金	1,240	8,357
退職給付に係る調整額	197	118
中間包括利益	4,215	3,422
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,215	3,422



(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,780	121,937	1,191	148,224
当中間期変動額					
剰余金の配当			862		862
親会社株主に帰属する中間純利益			2,776		2,776
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		1	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	0	1,917	0	1,917
当中間期末残高	14,697	12,780	123,854	1,190	150,142

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,504	2,790	1,125	10,168	191	158,585
当中間期変動額						
剰余金の配当						862
親会社株主に帰属する中間純利益						2,776
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,240	2	197	1,435	21	1,456
当中間期変動額合計	1,240	2	197	1,435	21	3,374
当中間期末残高	9,744	2,787	927	11,603	213	161,959

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,780	127,703	1,191	153,988
当中間期変動額					
剰余金の配当			862		862
親会社株主に帰属する中間純利益			4,817		4,817
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		14		59	44
利益剰余金から資本剰余金への振替		13	13		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	0	3,940	58	3,998
当中間期末残高	14,697	12,779	131,643	1,132	157,987

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,143	2,773	1,012	4,905	236	159,130
当中間期変動額						
剰余金の配当						862
親会社株主に帰属する中間純利益						4,817
自己株式の取得						0
自己株式の処分						44
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,357	-	118	8,239	23	8,262
当中間期変動額合計	8,357	-	118	8,239	23	4,263
当中間期末残高	5,213	2,773	894	3,334	213	154,866

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,685	7,278
減価償却費	1,346	1,375
減損損失	20	-
貸倒引当金の増減( )	2,885	1,267
役員賞与引当金の増減額( は減少)	35	35
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	34	207
退職給付信託の設定額	2,000	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	41	30
偶発損失引当金の増減額( は減少)	16	0
資金運用収益	18,537	24,659
資金調達費用	274	681
有価証券関係損益( )	1,365	5,780
金銭の信託の運用損益( は運用益)	80	237
為替差損益( は益)	494	1,758
固定資産処分損益( は益)	3	10
貸出金の純増( )減	15,030	67,836
預金の純増減( )	363	8,023
譲渡性預金の純増減( )	86,989	66,461
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	39,953	64,092
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	274,692	287,704
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2,015	1,970
コールローン等の純増( )減	551	4,355
コールマネー等の純増減( )	219,880	99,454
外国為替(資産)の純増( )減	160	340
外国為替(負債)の純増減( )	131	32
資金運用による収入	18,706	24,847
資金調達による支出	285	577
その他	3,012	3,096
小計	534,438	425,856
法人税等の支払額	2,621	3,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,817	429,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	183,347	348,868
有価証券の売却による収入	61,756	288,303
有価証券の償還による収入	125,994	118,138
金銭の信託の増加による支出	4,000	-
金銭の信託の減少による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	281	356
有形固定資産の売却による収入	-	7
無形固定資産の取得による支出	514	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	393	59,441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	862	862
財務活動によるキャッシュ・フロー	862	863
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	530,561	370,573
現金及び現金同等物の期首残高	716,448	1,187,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,247,009	1 816,972

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

宮銀ビジネスサービス株式会社  
宮銀デジタルソリューションズ株式会社  
宮銀リース株式会社  
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社  
宮銀保証株式会社  
宮銀カード株式会社

(2) 非連結子会社 9社

会社名

株式会社夢違いファーム  
株式会社Withみやざき  
株式会社ひなた保証  
みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合  
みやぎん地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合  
みやぎん宮崎大学夢応援投資事業有限責任組合  
みやぎん女性起業家支援投資事業有限責任組合  
みやぎん地方創生2号ファンド投資事業有限責任組合  
みやぎんベンチャー企業育成2号ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

会社名

株式会社夢違いファーム  
株式会社Withみやざき  
株式会社ひなた保証  
みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合  
みやぎん地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合  
みやぎん宮崎大学夢応援投資事業有限責任組合  
みやぎん女性起業家支援投資事業有限責任組合  
みやぎん地方創生2号ファンド投資事業有限責任組合  
みやぎんベンチャー企業育成2号ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 5年～50年  
その他 3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部が査定結果を査察するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,329百万円(前連結会計年度末は2,401百万円)であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(10)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11)重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(12)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行および連結される子会社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当中間連結会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、当中間連結会計期間後に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
株式	210百万円	210百万円
出資金	2,818百万円	2,812百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,061百万円	6,249百万円
危険債権額	17,920百万円	21,672百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	6,117百万円	3,740百万円
合計額	31,099百万円	31,662百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
3,592百万円	2,854百万円

## 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
預け金	1,041百万円	41百万円
有価証券	478,993百万円	314,774百万円
貸出金	313,126百万円	334,980百万円
計	793,161百万円	649,796百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,347百万円	274百万円
債券貸借取引受入担保金	119,274百万円	65,154百万円
借入金	614,095百万円	326,900百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金	16,006百万円	15,918百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
保証金	262百万円	262百万円

## 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	546,965百万円	545,814百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	543,681百万円	542,416百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。



6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
5,308百万円	5,327百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
減価償却累計額	29,756百万円	30,063百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
32,802百万円	38,417百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
株式等売却益	2,875百万円	1,330百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料・手当	5,479百万円	5,415百万円
業務委託費	1,364百万円	1,433百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,898百万円	1,709百万円
株式等売却損	995百万円	1,523百万円
株式等償却	203百万円	294百万円

4. 減損損失は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

店舗移転に伴う資産の遊休化等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ及び種類ごとの減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)	うち土地 (百万円)	うち建物 (百万円)
都城地区	店舗跡地等	土地、建物	20	15	4
合計			20	15	4

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(1)資産グループの概要

共用資産

銀行全体に関する資産(本部、事務センター)、各地区に関連する資産(当該地区の社宅)

営業用資産

営業の用に供する資産

遊休資産

店舗・社宅跡地等

連結子会社

(2)グルーピングの方法

共用資産

銀行全体又は各地区を一体としてグルーピング

営業用資産

各地区毎にグルーピング

遊休資産

各々が独立した資産としてグルーピング

連結子会社

個社毎にグルーピング

(回収可能価額)

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,633			17,633	
種類株式					
合計	17,633			17,633	
自己株式					
普通株式	384	0	0	384	(注)1,2
種類株式					
合計	384	0	0	384	

- (注) 1 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 0千株
- 2 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の売渡しによる減少 0千株  
ストック・オプションの権利行使による減少 0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権				213		
合計					213		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	862	50.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	862	利益剰余金	50.00	2021年9月30日	2021年12月10日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,633			17,633	
種類株式					
合計	17,633			17,633	
自己株式					
普通株式	384	0	19	366	(注) 1, 2
種類株式					
合計	384	0	19	366	

- (注) 1 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 0千株
- 2 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の売渡しによる減少 0千株  
ストック・オプションの権利行使による減少 19千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オブ ションとしての 新株予約権					213	
合計						213	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	862	50.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,036	利益剰余金	60.00	2022年9月30日	2022年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
現金預け金勘定	1,249,224百万円	817,246百万円
当座預け金	129 "	187 "
普通預け金	44 "	45 "
定期預け金	2,040 "	40 "
現金及び現金同等物	1,247,009百万円	816,972百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	702,530	702,530	
(2) 貸出金	2,257,738		
貸倒引当金(*1)	12,391		
	2,245,346	2,300,856	55,509
資産計	2,947,877	3,003,387	55,509
(1) 預金	2,950,031	2,950,050	18
(2) 譲渡性預金	42,865	42,865	0
(3) 借入金	620,318	619,726	592
負債計	3,613,215	3,612,642	573
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,889)	(1,889)	
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)		(980)	(980)
デリバティブ取引計	(1,889)	(2,870)	(980)

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和4年3月17日)を適用しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	646,169	646,169	
(2) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,325,655 13,565		
	2,312,089	2,362,712	50,622
資産計	2,958,259	3,008,881	50,622
(1) 預金	2,958,582	2,958,596	14
(2) 譲渡性預金	109,326	109,326	0
(3) 借入金	332,654	331,405	1,249
負債計	3,400,563	3,399,329	1,234
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,850)	(2,850)	
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)		(772)	(772)
デリバティブ取引計	(2,850)	(3,623)	(772)

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和4年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	3,072	3,016
組合出資金(*3)	6,672	6,285

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について減損処理は行っておりません。当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	76,473			76,473
地方債		307,591		307,591
社債		43,614	33,146	76,761
株式	69,576			69,576
その他	81,251	55,571		136,823
資産計	227,301	406,778	33,146	667,225
デリバティブ取引				
通貨関連		(1,889)		(1,889)
金利関連		(980)		(980)
負債計		(2,870)		(2,870)

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は35,305百万円であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	36,946			36,946
地方債		292,274		292,274
社債		39,868	38,714	78,582
株式	66,769			66,769
その他	57,624	113,971		171,596
資産計	161,341	446,113	38,714	646,169
デリバティブ取引				
通貨関連		(2,850)		(2,850)
金利関連		(772)		(772)
負債計		(3,623)		(3,623)

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金			2,300,856	2,300,856
資産計			2,300,856	2,300,856
預金		2,950,050		2,950,050
譲渡性預金		42,865		42,865
借入金		619,726		619,726
負債計		3,612,642		3,612,642

## 当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金			2,362,712	2,362,712
資産計			2,362,712	2,362,712
預金		2,958,596		2,958,596
譲渡性預金		109,326		109,326
借入金		331,405		331,405
負債計		3,399,329		3,399,329

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資産

## 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

## 負債

## 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整は、重要性がないため行っておりません。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

## (注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報



(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債(私募債)	現在価値技法	貸倒実績率	0.0%～18.0%	0.0%

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債(私募債)	現在価値技法	貸倒実績率	0.0%～17.0%	0.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債(私募債)	18,734	18	775	13,653			33,146	18

(\*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
有価証券								
その他有価証券								
社債(私募債)	33,146		46	5,614			38,714	

(\*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、収益管理部門およびミドル部門において時価の算定に関する方針、手続ならびに時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。これに沿ってバック部門において時価を算定し、ミドル部門において時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、貸倒実績率であります。貸倒実績率は、過去の貸倒実績をもとに算定しており、貸倒実績率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	35,728	25,867	9,861
	債券	212,702	211,239	1,462
	国債	50,998	50,535	463
	地方債	90,239	89,768	471
	社債	71,464	70,936	527
	その他	93,202	89,530	3,671
	小計	341,633	326,637	14,996
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	33,847	38,281	4,433
	債券	248,123	250,613	2,489
	国債	25,474	26,535	1,060
	地方債	217,351	218,769	1,417
	社債	5,296	5,308	11
	その他	78,926	82,523	3,597
	小計	360,897	371,418	10,521
合計		702,530	698,055	4,474

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	28,466	19,449	9,017
	債券	157,419	156,734	684
	国債	27,134	27,005	129
	地方債	65,910	65,730	180
	社債	64,374	63,998	375
	その他	41,722	39,672	2,049
	小計	227,608	215,856	11,752
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	38,303	44,717	6,414
	債券	250,383	253,083	2,699
	国債	9,812	9,968	156
	地方債	226,363	228,876	2,512
	社債	14,207	14,238	30
	その他	129,874	139,978	10,104
	小計	418,561	437,779	19,218
合計		646,169	653,636	7,466

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものにつ

いては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当  
中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。  
前連結会計年度における減損処理額は、154百万円（うち、株式136百万円、債券18百万円）であります。  
当中間連結会計期間における減損処理はありません。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合で  
あります。

（金銭の信託関係）

1．満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)  
該当事項はありません。

2．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)  
該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであり  
ます。

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	4,474
その他有価証券	4,474
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	1,330
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,143
( )非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	3,143

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	7,466
その他有価証券	7,466
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	2,252
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,213
( )非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	5,213

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション				
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	35,882		1,940	1,940
	買建	1,125		50	50
	通貨オプション その他				
合計				1,889	1,889

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション				
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	63,094		2,902	2,902
	買建	1,326		52	52
	通貨オプション その他				
合計				2,850	2,850

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	18,450	18,360	980
合計					980

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	17,001	16,773	772
合計					772

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業経費	22百万円	21百万円

2. スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(監査等委員である取締役および非常勤取締役を除く)および執行役員 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	当行普通株式 25,370株
付与日	2021年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2021年7月31日から2051年7月30日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり1,795円

(注)1 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	2022年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)および執行役員 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	当行普通株式 21,310株
付与日	2022年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2022年7月30日から2052年7月29日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり1,912円

(注)1 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	139百万円	141百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	17百万円
時の経過による調整額	2百万円	1百万円
期末残高	141百万円	160百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	1,805		1,805		1,805
為替業務	1,033		1,033		1,033
代理業務	668		668		668
証券関連業務	744		744		744
その他	384		384		384
役務取引等収益以外	196		196	214	410
顧客との契約から生じる経常収益	4,832		4,832	214	5,046
上記以外の経常収益	22,629	3,542	26,172	58	26,231
外部顧客に対する経常収益	27,462	3,542	31,004	273	31,277

(注) 1. 上記以外の経常収益は、収益認識会計基準の適用範囲外(収益認識会計基準第3項)である企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	1,804		1,804		1,804
為替業務	922		922		922
代理業務	1,030		1,030		1,030
証券関連業務	473		473		473
その他	451		451		451
役務取引等収益以外	185		185	244	429
顧客との契約から生じる経常収益	4,868		4,868	244	5,112
上記以外の経常収益	27,917	3,812	31,730	56	31,786
外部顧客に対する経常収益	32,785	3,812	36,598	301	36,899

(注) 1. 上記以外の経常収益は、収益認識会計基準の適用範囲外(収益認識会計基準第3項)である企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,462	3,542	31,004	273	31,277	-	31,277
セグメント間の内部経常収益	49	158	208	181	390	390	-
計	27,511	3,700	31,212	455	31,667	390	31,277
セグメント利益	4,306	194	4,500	212	4,713	4	4,709
セグメント資産	4,187,251	17,114	4,204,365	4,982	4,209,348	13,484	4,195,863
その他の項目							
減価償却費	1,230	111	1,341	5	1,346	-	1,346
資金運用収益	18,549	0	18,550	10	18,561	23	18,537
資金調達費用	282	26	309	3	312	37	274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	823	6	830	12	842	-	842

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 13,484百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額 23百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額 37百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	32,785	3,812	36,598	301	36,899	-	36,899
セグメント間の 内部経常収益	53	156	209	166	376	376	-
計	32,839	3,968	36,807	468	37,276	376	36,899
セグメント利益	6,887	173	7,060	232	7,293	4	7,289
セグメント資産	3,875,086	16,928	3,892,014	5,714	3,897,729	13,916	3,883,813
その他の項目							
減価償却費	1,241	129	1,370	5	1,375	-	1,375
資金運用収益	24,671	0	24,671	12	24,683	23	24,659
資金調達費用	686	25	712	4	717	35	681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,180	6	1,187	3	1,191	-	1,191

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 13,916百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) 資金運用収益の調整額 23百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金調達費用の調整額 35百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に 対する経常収益	13,518	7,952	4,783	3,392	1,631	31,277

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. その他には、償却債権取立益26百万円を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に 対する経常収益	13,762	12,568	4,907	3,657	2,004	36,899

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. その他には、償却債権取立益51百万円を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	20		20		20

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	9,212円03銭	8,956円43銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	160.99	279.10
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,776	4,817
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,776	4,817
普通株式の期中平均株式数	千株	17,249	17,259
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	160.24	277.57
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	80	95
うち新株予約権	千株	80	95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 3 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	4 1,189,707	4 817,160
コールローン	1,012	5,391
金銭の信託	11,000	7,762
有価証券	1, 2, 4, 6 715,797	1, 2, 4, 6 658,993
貸出金	2, 3, 4, 5 2,263,593	2, 3, 4, 5 2,331,764
外国為替	2, 3 2,416	2, 3 2,350
その他資産	2, 4 23,737	2, 4 23,513
有形固定資産	22,495	22,343
無形固定資産	4,346	4,434
前払年金費用	240	458
繰延税金資産	5,433	9,212
支払承諾見返	2 4,940	2 5,049
貸倒引当金	12,271	13,539
<b>資産の部合計</b>	<b>4,232,450</b>	<b>3,874,896</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4 2,952,975	4 2,960,036
譲渡性預金	45,065	112,526
コールマネー	326,871	229,591
債券貸借取引受入担保金	4 119,274	4 65,154
借入金	4 614,193	4 326,969
外国為替	99	77
その他負債	8,947	20,132
未払法人税等	1,721	771
リース債務	572	515
資産除去債務	141	143
その他の負債	6,511	18,702
役員賞与引当金	35	-
退職給付引当金	1,937	1,952
睡眠預金払戻損失引当金	284	253
偶発損失引当金	135	134
再評価に係る繰延税金負債	2,176	2,176
支払承諾	4,940	5,049
<b>負債の部合計</b>	<b>4,076,936</b>	<b>3,724,056</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,772	8,771
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	127,081	130,731
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	120,607	124,257
別途積立金	113,001	117,701
繰越利益剰余金	7,606	6,556
自己株式	1,191	1,132
株主資本合計	149,359	153,067
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>3,143</del>	<del>5,213</del>
<del>土地再評価差額金</del>	<del>2,773</del>	<del>2,773</del>
<del>評価・換算差額等合計</del>	<del>5,917</del>	<del>2,439</del>
<del>新株予約権</del>	<del>236</del>	<del>213</del>
<b>純資産の部合計</b>	<b>155,513</b>	<b>150,840</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,232,450</b>	<b>3,874,896</b>

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
経常収益	27,333	32,671
資金運用収益	18,549	24,671
(うち貸出金利息)	13,527	13,771
(うち有価証券利息配当金)	4,875	10,448
役務取引等収益	4,789	4,915
その他業務収益	292	793
その他経常収益	<sup>1</sup> 3,702	<sup>1</sup> 2,290
経常費用	23,091	25,826
資金調達費用	281	685
(うち預金利息)	51	53
役務取引等費用	2,658	2,676
その他業務費用	3,282	6,362
営業経費	<sup>2</sup> 12,700	<sup>2</sup> 12,325
その他経常費用	<sup>3</sup> 4,168	<sup>3</sup> 3,776
経常利益	4,241	6,844
特別損失	22	10
税引前中間純利益	4,219	6,834
法人税、住民税及び事業税	2,015	2,501
法人税等調整額	253	194
法人税等合計	1,762	2,307
中間純利益	2,457	4,526

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	1	8,773	6,473	107,401	8,274	122,149
当中間期変動額								
剰余金の配当							862	862
別途積立金の積立						5,600	5,600	-
中間純利益							2,457	2,457
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の 取崩							2	2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	5,600	4,002	1,597
当中間期末残高	14,697	8,771	0	8,772	6,473	113,001	4,272	123,747

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,191	144,429	8,504	2,790	11,294	191	155,915
当中間期変動額							
剰余金の配当		862					862
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		2,457					2,457
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	1	0					0
土地再評価差額金の 取崩		2					2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,240	2	1,237	21	1,258
当中間期変動額合計	0	1,598	1,240	2	1,237	21	2,857
当中間期末残高	1,190	146,027	9,744	2,787	12,531	213	158,772

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	0	8,772	6,473	113,001	7,606	127,081
当中間期変動額								
剰余金の配当							862	862
別途積立金の積立						4,700	4,700	-
中間純利益							4,526	4,526
自己株式の取得								
自己株式の処分			14	14				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			13	13			13	13
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	4,700	1,049	3,650
当中間期末残高	14,697	8,771	-	8,771	6,473	117,701	6,556	130,731

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,191	149,359	3,143	2,773	5,917	236	155,513
当中間期変動額							
剰余金の配当		862					862
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		4,526					4,526
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	59	44					44
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-					-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			8,357	-	8,357	23	8,380
当中間期変動額合計	58	3,708	8,357	-	8,357	23	4,672
当中間期末残高	1,132	153,067	5,213	2,773	2,439	213	150,840

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

その他 3年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部が査定結果を査察するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,329百万円(前事業年度末は2,378百万円)であります。



(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により  
按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当中間会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定については、前事業年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、当中間会計期間後に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
株式	3,738百万円	3,738百万円
出資金	2,807百万円	2,801百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,818百万円	5,867百万円
危険債権額	17,870百万円	21,593百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	6,065百万円	3,725百万円
合計額	30,753百万円	31,186百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業務別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	3,592百万円	2,854百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
預け金	1,041百万円	41百万円
有価証券	478,993百万円	314,774百万円
貸出金	313,126百万円	334,980百万円
計	793,161百万円	649,796百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,347百万円	274百万円
債券貸借取引受入担保金	119,274百万円	65,154百万円
借用金	614,095百万円	326,900百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
現金	16,006百万円	15,918百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
保証金	262百万円	261百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	545,641百万円	544,246百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	542,356百万円	540,847百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	32,802百万円	38,417百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
株式等売却益	2,875百万円	1,330百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	572百万円	536百万円
無形固定資産	636百万円	687百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,930百万円	1,710百万円
株式等売却損	995百万円	1,523百万円
株式等償却	203百万円	294百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当中間会計期間(2022年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)  
(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	3,738	3,738
関連会社株式		

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【その他】

中間配当

2022年11月11日開催の取締役会において、第138期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,036百万円

1株当たりの中間配当金 60円00銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年11月22日

株式会社宮崎銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 貴 志

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の中間監査報告書

2022年11月22日

株式会社宮崎銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 貴 志

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎銀行の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。